

# 持続可能な行政運営に向けて経営改革を行います！

今回、新聞等で報道されました、当市の中期収支見込みにおいて今後5年間で大幅な財源不足が生じるとの記事をご覧になった市民の皆様から、「不安感」を含む様々なご意見があったことについて改めてご説明します。

近年、社会保障関係費の増加に加え、災害に備え学校の耐震化や消防防災センターの建設など安全安心のための事業を優先して行ってきました。しかしながら、税収などが減少したことから、その財源不足をうめるために市の貯金である財政調整基金で対応してきましたが、この基金がほとんど底を突く状態となりました。

当然ながら、富津市がただちに「破たん」するわけではありませんが、財政調整基金は災害等の不測の事態に備えるためのもので適切な規模の積み立てが必要となります。また、基本的な行政サービスを維持し、質的な向上を図るためにも、今後、身の丈にあった行政運営となるよう市の経営を抜本的に改革していきたいと考えます。

東京湾から美しい富士山を望む富津市を将来のこども世代に引き継ぐため、私が先頭に立ち職員一丸となって経営改革を断行していきますので、市民の皆様の更なるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

富津市長 佐久間 清 治

## 中期収支見込み (平成27～31年度)

市の今後5年間の収入と支出の見込みをまとめました。

### 収支見込みのポイント

このままでいくと…

- 平成27年度から平成31年度までの5年間の財源不足額は28億円
- 平成30年度には積み重なった赤字額が22億円となり、財政再生団体となる可能性のある極めて厳しい見込みです。

### ◆財政再生団体になった場合

財政再生団体になった場合、市の判断で行っていたサービス、道路の整備などが制限され、各種手数料の値上げやサービス水準の低下など、市民にとって大きな影響があります。

### 中期収支見込み（一般会計）

(単位：百万円)

区 分	27～31年度 決算見込額
市 税	37,608
地方交付税	4,747
国庫・県支出金	17,064
市 債	9,287
その他	10,727
歳入合計 A	79,433
人件費	18,541
扶助費	16,178
公債費	7,702
投資的経費	9,560
その他	30,249
歳出合計 B	82,230
差し引き A-B	△ 2,797

#### 歳入（収入）

・市税  
歳入の多くを占める市税は、平成24年度から2年連続減収となり、平成25年度の決算額は86億円(過去27年間で最低)で、平成5年度のピーク時と比較して22億円減少しています。これは企業などからの固定資産税の減によるもので、今後もこの傾向が続き、平成31年度には73億円となる見込みです。

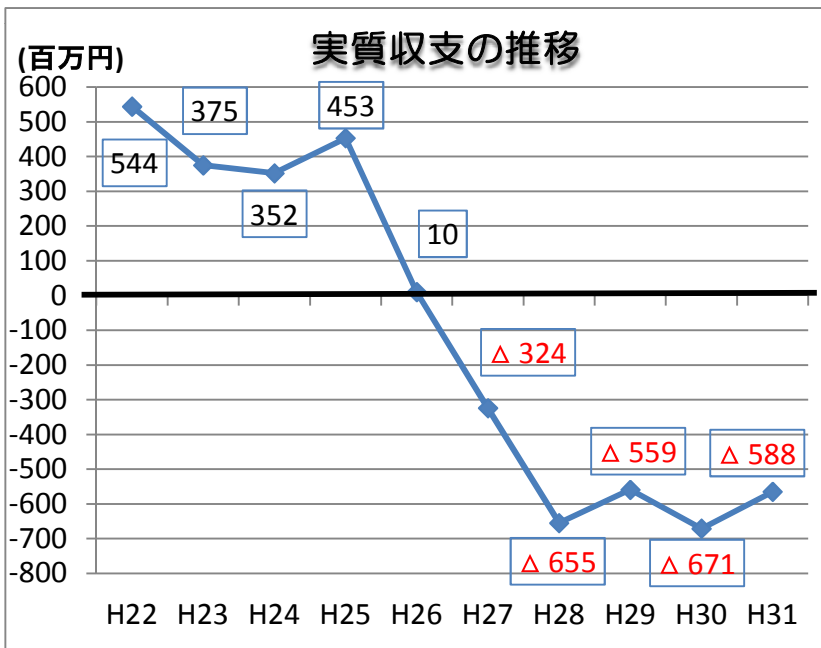
・地方交付税  
地方交付税は、国から配分されるもので、国の動向次第で増減するものですが、市税収入の減少に伴い、今後は増加する見込みです。

#### 歳出（支出）

・人件費  
人件費は、職員数の削減などにより年々減少し、平成25年度の決算額は40億円で、平成11年度のピーク時と比較して15億円減少しています。現在の定員適正化計画では、平成31年度には36億円となる見込みです。

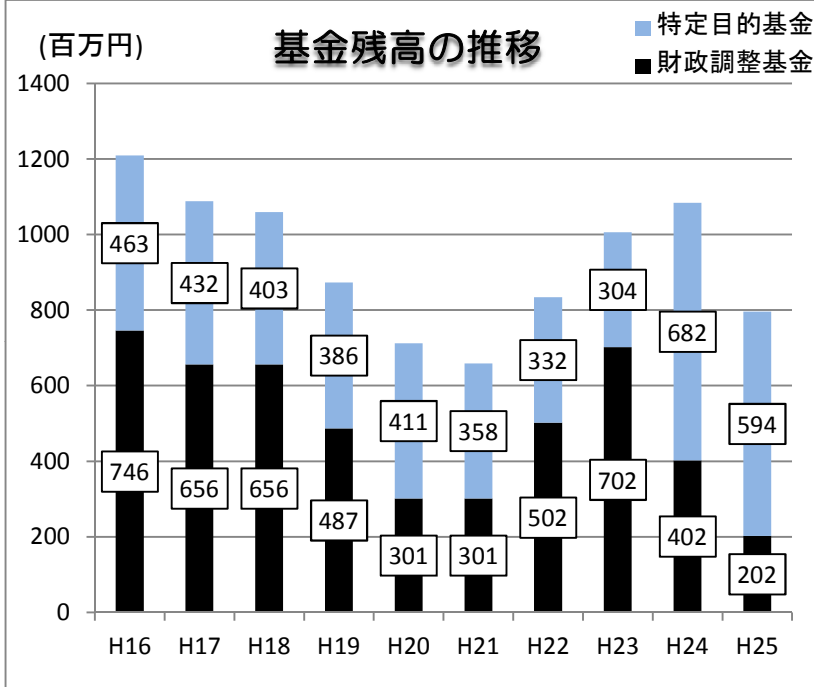
・扶助費  
扶助費は、高齢化の進展などにより年々増加し、平成25年度の決算額は30億円で、20年前と比較して19億円増加しています。今後も増加し続け、平成31年度には34億円となる見込みです。

・公債費  
公債費は、平成17年度から8年連続で増加し、平成25年度の決算額は15億円で、平成10年度のピーク時と比較して2億円減少しています。しかし、今後も道路などの公共施設の整備などに市債を借り入れていくと、毎年15億円前後返済する見込みで、市の財政を圧迫する大きな要因の一つになります。



### 市の貯金っていくらあるの？

市の貯金にあたるのが「基金」です。公共施設の整備や教育の振興など特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」と、災害など不測の事態に備えて積み立てる「財政調整基金」があります。財政調整基金の平成25年度末残高は、わずか2億円です。これは昭和46年の市制施行以来、最低の水準で、県内37市の中で2番目に少ない金額です。



問 財 政 課 ☎80・1237

中期的な収支見込みを踏まえ、持続可能な行政経営に転換するため、次の改革を実行していきます。

- ① 将来に向けての財政基準の作成および実行
- ② 公共施設の見直し
- ③ 事務事業の聖域なき抜本的な見直し
  1. 税収の確保
  2. 職員数の削減
  3. 行政サービスの見直し
  4. 受益者負担の見直し
  5. 民間企業・団体の活用 など

### 富津市経営改革会議

経営改革案を話し合うため、有識者で構成する第1回会議を10月31日(金) 11:00から市役所本庁4階401会議室で行います。傍聴者の定員は30人です。希望する人は 10:30までに来庁してください。議題は、「富津市の現状について」です。

問 行政管理課 ☎80・1211